

もう一つの「国民の家」(中)

—R. シェーレーンの保守主義思想—

石原 俊時

1. はじめに
2. 新保守主義生成の背景
3. 新保守主義の登場(以上 第51巻 第1号)
4. シェーレーンの政治学と政策思想
 - (1) シェーレーンと政治学
 - (2) シェーレーンの政治学体系
 - (3) 大国論 (以上 本号, 以下 次号掲載予定)
 - (4) スウェーデン論
 - (5) シェーレーンと第一次大戦
5. 総括と展望

4. シェーレーンの政治学と政策思想

(1) R. シェーレーンと政治学

この節では、現状認識を媒介としたシェーレーンの政治学と政策思想との関連を検討することで、彼の思想の全体像に迫ってみたい。そこでまず、彼の政治学について見る前に、スウェーデンにおける政治学の発展について概観する必要があるであろう。

スウェーデンにおける政治学は、ヨーハン・シュツテ (Johan Skytte) の寄進によって、1622年にウプサラ大学に政治学 (statskunskap) 及び雄弁術 (vältalighet) の講座、いわゆるシュツテ記念講座 (Skytteanska professuren) が設けられたことに始まると言われる。シュツテは、1577年に地方役人の家に生まれたが、大陸諸国で学び、ラテン語や数学、諸国の法令や歴史の知識に並々ならぬ才能を発揮し、貴族に取り立てられた。そして、幼少期のグスタフ・アドルフ (Gustaf Adolf) の家庭教師となり、政治家・外交官として活躍し、枢密院議員 (riksråd) やウプサラ大学総長 (kansler) に就任した。当時、スウェーデンは、次々に領土を拡大し、バルト帝国としての威容を整えつつあった。それに伴い中央集権的な国家機構の整備が行われていた。そこで問題となったのが、国家官僚の養成である。シュツテ記念講座は、まさにそれを目的として開設されたのであった。この講座は、それ以後もスウェーデンの政治学研究・教育を代表する存在であり続けた。そこで、この講座を中心として、スウェーデンに

における政治学の展開について見てゆくこととする¹⁾。

シュッテは、大陸諸国に学んだ際に、フランスの哲学者でカルヴィニストであったペトルス・ラムス (Petrus Ramus) の影響を受けた。ラムスは、それまで学問の世界で支配的であったアリストテレス的・スコラ学的な教条主義的伝統を批判し、科学は人間の思考の自然の論理の観察に基づくべきだと主張した。何故なら、細かい概念分析や形而上学的思考にこだわるよりも、すぐれた著作者の言葉・修辞を率直に学べば、単純で明快な論理の力が身につくからである。彼は、こうした考えに基づき、より現実的な知識・教養の在り方を追及した。とりわけ外交官として活躍したシュッテは、この考えを取り入れ、シュッテ記念講座の教育方針を、官僚養成のための実践的な教育・研究に置いた。しかし、そのため、この講座においては、当初から政治学よりも雄弁術の比重が大きく、教育の過半が、ラテン語のレトリックの習得に向けられることとなった。しかもその後、スコラ学的な要素が増大し、教育の実践性も薄れていった。このようにして見ると、この時期の政治学は、ラテン語の弁論に付随して学ばれる、自国や諸外国の法令や歴史の知識の寄せ集めに過ぎなかつたと言えよう²⁾。政治学といっても、まさに政治知識 (国家の知識 *statskunskap*) であつて、政治学 (国家の科学 *statsvetenskap*) ではなかつたのである。

こうした状況は、19世紀に入り、次第に改められてゆく。例えば、1839年には、シュッテ家からその地位を引き継いでいた当時のパトロン (C. G. Mörner) から、この講座がウプサラの第二のラテン語の講座であつてはならないことが要請された。実際、講座の内容も、政治学・歴史学に力点が漸次移り、使用言語もラテン語からスウェーデン語に変わっていった³⁾。

そのような動きを決定的としたのが、1862年に記念講座の教授に就任したヴィルヘルム・スヴェデリウス (Wilhelm Svedelius) である。彼により、この講座での講義の中心は、スウェーデンの政治体制や憲法史となった。1868年に彼の書いた政治学の概説書 (*Anteckningar för akademiska examina i statskunskap*) は、1920年代まで教科書として使われたほど定評が

1) 管見の限り、今の所、スウェーデンにおける政治学の歴史を扱った本格的な通史は無いが、シュッテ記念講座をもってスウェーデンにおける政治学を代表するものとみなし、講座の歩みからその歴史を辿ろうと試みている文献は、幾つか存在する。シュッテ及び記念講座については、L. Lewin, "Johan Skytte - riksrådet och donation", i: G. Falkemark red., *Statsvetarporträtt*. Stockholm 1992 を、記念講座のその後の展開については、A. Brusewitz, "Från Svedelius till Kjellén", i: *Statsvetenskaplig Tidskrift* (以下 *S.T.* と略記) 1945 ; R. Kjellén [27] (シェーレーンの著作については、後掲の表の番号に従い表記することとする) を、教育・研究制度の発展の面から政治学の歴史も扱っている文献として、B. Odén, *Forskarutbildningens förändringar 1890-1970*. Lund 1991 を、最も包括的な文献として、B. Lewin, *Johan Skytte och den skytteanska professorna*. Uppsala 1985 を参照。

2) Ibid., Kap. 2 ; R. Kjellén [27], s. 269-278 ; L. Lewin, a.a., s. 35-38 ; S. Lindroth, *Svensk lärdomshistoria, Stormaktstiden*. Stockholm 1975, s. 128-140, 183-197.

3) R. Kjellén [27], s. 284.

あった。それは、国毎に、世界各国の面積、人口、産業、行政組織、司法制度、教会、教育制度、科学・芸術機関、軍事力、憲法史などを解説したものであった。その書物の重心は、憲法史や法制度にあったのだが、ブルーセヴィッツは、この著作を国家の状況についての百科全書的記述に終始したと評価している⁴⁾。こうして、19世紀の半ば以後、人文主義的教養理念の下でラテン語の修辞学に従属していた政治学は、そこから自立の道をたどり始めた。しかしなお、その他の学問(地理学、統計学、経済学、歴史学等)と未分離の状況にあったのである。

スヴェデリウスの後、1882年にオスカル・アーリン(Oscar Alin)が、シュッテ記念講座の教授に就任することとなる。彼とその後任であるボエティウス(S. J. Boëthius)の下で進行したのは、政治学の憲法論や政治体制論への収斂であった。その際、政治体制といっても、憲法やその他の法によって規定され体现された制度・統治様式だと考えられた。つまり、この時期の政治学においては、国家は何より法主体(rättssubjekt)であると同時に法によって規定される存在と捉えられたのである。アーリンが、同君連合問題で対ノルウェー強硬派の理論的な支柱となったことは、先に触れた。その主著『スウェーデン・ノルウェー同君連合(Den svensk-norsk unionen)』は、スウェーデンのノルウェーに対する主権の根拠を、デンマークとの講和条約に求め、同君連合の政治体制の性格を明確にし、ノルウェーの要求の不当性を明らかにしようとしたものであった。ボエティウスは、元来歴史学の教授であったが、政治思想史の分野を開拓し、さらに、例えば1809年の憲法とその運用を題材にして、現実の歴史的脈絡の中で政治体制の枠組みが如何に形成され展開してきたのかを問題にした。このように、政治学は、19世紀末葉になって、法学的アプローチによる政治体制論として学問的自立の道を歩んでいたと言えよう⁵⁾。

ボエティウスの後任として、1916年に、イエーテボリイ大学の政治学教授からシュッテ記念講座の教授に就任したのが、シェーレーンであった。彼が目指したのは、師であるアーリン及びボエティウスの政治学とスヴェデリウスの政治学に対する両面批判であった。アーリン的な政治学に対しては、その国家概念は、抽象的で内向きであると批判した。アーリンは、国家を、憲法の条文に体现される存在として分析し、その領域を、社会における私的なものに対する公的なものとして位置づけた。つまり、そうした国家は、法や公私の区分といった抽象的

4) A. Brusewitz, a.a., s.7-11. 筆者が、王立図書館(Kungliga Bibliotek)で閲覧できたのは第二版(Handbok i statsvetenskap. Uppsala 1887-1891)であるが、第一版と同様に4巻本で、対象国は、中南米から、中国、日本に至るまで40カ国余りにのぼり、当時の独立国の殆どを網羅している。彼の別の著作は、19世紀前半の欧米における政治情勢の変化を、国家間の織り成す諸関係(国家体系 statssystem)を重視し、ナポレオン戦争や二月革命といった世界史的な事件に注目して分析するものであるが、主要部分は各国毎の記述であり、その分析は、同様に総花的である。W. Svedelius, *Inledning till Europas och Amerikas statskunskap*, Del I-II. Uppsala 1876.

5) A. Brusewitz, a.a., s.12-18. ボエティウスについては、E. Berg, "Simon Johannes Boëthius - en bortglömd statsteoretiker", i: G. Falkemark, a.a. ; B. Lewin, a.a., s.158-166を参照。

な概念から演繹され、現実の国家の姿とは程遠いものであると考えられたのである。それに対し、シェーレーンの求める国家概念は、具体的で外向きな概念であった。即ち、ヨーロッパの諸国家体系の中で現実存在する国家から帰納されるべきなのである。そこでは、国家は、法的諸関係からのみ存在しているのではなく、何より力 (makt) として存在していた。国家は、何よりも、その利害を赤裸々に示しながら、互いに生存競争を繰り広げる権力国家なのである。また、シェーレーンによれば、この新しい国家概念は、古き法国家概念を包摂する。国家の法的側面は、互いに争う国家有機体にとって、その力を規定する重要な要因の一つに数えられるのである⁶⁾。なお、彼が、この法・政治体制 (regement) の他に新しい国家概念を構成する要因として挙げたのが、後に見るように、国土 (rike), 国民 (folk), 経済 (rikshushåll), 社会 (folksamhälle) であった。彼の政治学は、これらを対象とすることとなる。

このように、新しい国家概念は、様々な要因を含んだ。ここで問題となるのが、スヴェデリウスの政治学との関係である。シェーレーンは、まさにこの点で百科全書的なスヴェデリウスの政治学を評価するが、そこでの国家は、国土、国民、行政等々の諸部分に分解されてしまっており、その政治学は、あたかも遺産目録のようだと批判する。彼によれば、決定的に重要なのは、それらの諸要因間の関連なのであり、その関連を見極めるには、現実生存競争を繰り広げる国家を有機体として捉えてゆくことが必要なのである⁷⁾。

シェーレーンは、以上のように、アーリン的政治学とスヴェデリウスの政治学の両面批判を行った。それによって彼は、帝国主義列強が相互に覇権を争い、その狭間にあるそれ以外の諸国家が政治的独立を保つことに汲々としている当時の世界情勢を背景に、国家をよりリアルに把握することを目指した。また、同時に彼は、内政と外政の統一的把握をも試みたと考えられる。即ち、それぞれの国家が生死をかけて争いあう状況から出発し、そうした競争の行方を規定するのは国家の力であり、それを左右する要因として、国土、国民等々の5つの内政的諸要因を位置づけたのである。さらに、こうした試みは、諸学問から未分離にあった政治学の自立化の模索を意味した。確かに、彼の政治学は、自身も述べているように、歴史学、法学、地理学、民族学、社会学、経済学と対象も方法も重なっていた。しかし、有機体であり権力主体 (maktsubjekt) である国家という視点から、それらの領域を統括するのが政治学なのであった。シェーレーンは、同じ対象であっても視角が異なることや、様々な領域をそうした視角か

6) R. Kjellén [17], s.140-141. シェーレーンは、憲法の条文の死文化を問題とし、法と実態の乖離を強調している。Kjellén [8]. また彼は、このように国家を何より法から捉えることは、スウェーデンに限らず一般的な傾向であるとして、国家法人説で知られるイエリネク (Georg Jellinek) やグナイスト (Rudolf von Gneist) を挙げる。R. Kjellén [23], s.4. ただし、イエリネクについては、国家の社会的側面に対する視野も持つことを認めている。Ibid., s.14.

7) R. Kjellén [17], s.141-142 ; R. Kjellén [23], s.9-13 ; R. Kjellén [25], s.106. シェーレーンは、国家を法主体でなく権力主体である有機体と捉えた先駆者として、ドロイゼン (J. H. Droysen) を挙げている。R. Kjellén [25], s.111.

ら統合することに、政治学の独自性を見いだそうとしたのである⁸⁾。

彼は、元来アーリンの愛弟子であり、その強い影響下に学問への道を歩み始めたのであった。実際、1890年代の著作は、後にも言及するように、まだ基本的にはアーリン的アプローチに基づいている。それにもかかわらず、次第に彼をこのような政治学構築に向かわせた背景として、まず、第2節で述べた同君連合問題や移民問題への関与などが想起されるべきであろう。

また、逆説的だが、政治学が依然として他の諸学問と未分離であった状況も注目される。例えば、シェーレーンは、イエーテボリイ大学で教職について以来ずっと、地理学の講義も担当していた。彼は、地理学を担当する内に、生存圏 (Lebensraum) の概念の提起で知られる、フリードリッヒ・ラッツェル (Friedrich Ratzel) の著作『政治地理学 (Politische Geographie)』(1897年)を知り、地理的要因の政治に及ぼす影響の重要性を認識したのである。彼の地政学 (geopolitik) の形成は、その影響なしには考えられなかった⁹⁾。さらに、こうした状況は、政治学と同時に統計学も担当したルンド大学政治学教授ポントゥス・ファールベック (Pontus Fahlbeck) が、人口や経済等に関する統計資料に基づき階層分析を行い、諸階級・諸利害との関わりで政治を論じたことにも反映した。シェーレーンが、社会や経済の要因を重視するようになったのは、恐らく、ファールベックの影響もあったと思われる¹⁰⁾。

とは言え、政治学がなお自立した学問でないという状況の下で、彼は、様々な苦い経験をす。例えば、彼は、1891年にイエーテボリイに就職したもののなかなか教授に就任できなかった。というのも、イエーテボリイに政治学の講座はなく、教授になるには歴史学の講座でなるしかなかった。けれども、教授のポストをめぐる争いには歴史の専門家に負け、1901年に政治学の講座ができてやっと教授となれたのであった。このようなアカデミズムにおける政治学の低い位置づけは、彼に政治学の学問としての自立の必要性を強く認識させたであろう¹¹⁾。

では、こうして構想されたシェーレーンの政治学とは、どのようなものであったのだろうか。次にまず、その体系的枠組みから検討してみることにする。

8) R. Kjellén [17], s.115-118, 120.

9) R. Kjellén[5], s.15. 彼は、地理学においても著作を残している。R. Kjellén [15].

10) シェーレーンは、ファールベックを国家の社会的側面に注目した人物として高く評価する。R.Kjellen[23], s.14. 彼の理論的主著『生命態としての国家』は、先駆者(föregångsmannen)ファールベックに捧げられている。ファールベックの経済分析、農業論、貴族論等々は、19世紀末葉のスウェーデンの社会経済状況を知るうえで非常に興味深いものであるので、別の機会に紹介したい。

11) 彼は、同年(1894年)ルンド大学の歴史学教授の座も争い、敗れている。R.Kjellén-Björkquist, *Rudolf Kjellén, Del I*, Stockholm 1970, s.76-77. なお、ルンド大学にスウェーデンで二番目の政治学講座ができたのは、1889年で、その最初の教授がファールベックであった。また、アーリンやファールベックのイニシャティヴでスウェーデン最初の政治学の雑誌 (Statsvetenskaplig Tidskrift) が創刊されたのが、1897年のことである。ともあれ19世紀末には、スウェーデンにおいても政治学の制度的な確立は、進行していたのである。政治学の制度的確立については、B. Odén, a.a., s. 63-69 を参照。

(2) シェーレーンの政治学体系

シェーレーンは、1918年から翌年にかけて公表した論文「政治学体系試論 [25]」の冒頭で、自身の政治学構築の歩みを、拡大と集中、即ち、実証的現状分析とその理論化を交互に積み重ねてきたプロセスと捉えている [表参照]¹²⁾。

そこでの叙述に従って彼の政治学体系の形成という観点から彼の著作活動をふり返って見る

[表] シェーレーンの主要著作

- [1] *Hvad har Sverige vunnit genom unionen med Norge? Ett väktarrop till Svenska folket af Hbg.* Göteborg 1892.
- [2] "Den nationella karakteren 1809 års grundlagsstiftning", i: *Historisk Tidskrift* 1893.
- [3] *Om den svenska grundlagens anda. Rättspsykologisk undersökning.* Göteborg 1897.
- [4] "Arbetarefrågan", i: *Fosterländska förbundet red., Uppsatser i arbetarefrågan.* Stockholm 1900.
- [5] *Inledning till Sveriges geografi.* Göteborg 1900.
- [6] "Politiken som vetenskap", i: *Göteborgs Aftonblad* 22/3 26/3, 1901. (R.Kjellén [23] に所収)
- [7] *Sångarfärden till Paris 1900 på sångkörens uppdrag skildrad.* Stockholm 1901.
- [8] "Döda bokstäfver i Sveriges gällande regeringsform", i: *S.T.* 1902.
- [9-①] *Stormakterna. Konturer kring samtidens storpolitik.* 1.uppl. Del I-II. Stockholm 1906.
- [9-②] *Stormakterna.* 2.uppl. Del I-IV. Stockholm 1911-1913.
- [9-③] *Samtidens stormakterna.* 3.uppl. Stockholm 1914.
- [9-④] *Stormakterna och världskrisen.* 4.uppl. Stockholm 1920.
- [10] *Nationella samling. Politiska och etiska fragment.* Stockholm 1906.
- [11] *Skaraborgs läns kunglig hushållningssällskap 1807-1907.* Stockholm 1907.
- [12] *Sångare- och turistfärder.* Stockholm 1908.
- [13] "1866 och 1909. Historiska randanmärkingar till den svenska rösträttsfrågans lösning", i: *Historiska studier tilläggande Harald Hjärne.* Stockholm 1908.
- [14] *Ett program. Nationella samlingslinjer.* Stockholm 1908.
- [15] *Sveriges jordskalf: försök till en seimisk landsgeografi.* Stockholm 1910.
- [16] *Den stora Orienten. Resestudier i Österväg.* Göteborg 1911.
- [17] "Till kritiken af 'Stormakterna'. En replik," i: *Festskrift till Hugo Geber den 30 augusti* 1913. Stockholm 1913.
- [18] *Politiska essayer.* Del I-III. Stockholm 1914-15.
- [19] *Die Ideen von 1914. Eine weltgeschichtliche Perspektiv.* Leipzig 1915.
- [20] "Försök till ett statsformernas naturliga system", i: *Festskrift till Pontus Fahlbeck den 15 oktober 1915.* Lund 1915.
- [21] *Rösträttsfrågan 1869-1909. Ett bidrag till den svenska statsförfattningens historia.* Stockholm 1915.
- [22] *Världskrigets politiska problem.* Stockholm 1915.
- [23] *Staten som lifsform.* Stockholm 1916.
- [24] *Sverige.* Stockholm 1917.
- [25] "Undersökningar till politikens system," i: *S.T.* 1918-1919.
- [26] *Världspolitiken 1911-1919 i periodiska översikter.* Stockholm 1920.
- [27] "Johan Skytte och den skytteanska professuren. Ett trehundraårsminne", i: *S.T.* 1922.

と、彼独自の政治学構築の試みは、世紀転換期に始まった。その最初の成果が、1901年の論文「科学としての政治学 [6]」であり、政治学の理論的位置づけを試みた出発点として位置づけられる。また、現状分析の最初の成果が、1905年に初版の出た『大国論 [9]』であった。この『大国論』は、15年間に4回にわたって大きく書き直されることとなる。1911年から13年にかけて第二版が出版されたのだが、初版が二巻本であったのに対し四巻本となったことでもわかるように、これは、最新の情勢の分析を取り入れ全面的に書き直したものであった。1914年の第三版は、第二版の簡約版であり、1920年に出た第四版は、第三版に第一次大戦後の状況を加えて改訂したものである。このような『大国論』の歩みは、それが、質量ともに、彼の現状分析の営みの中心をなすものであったことを示している。

こうした『大国論』初版での分析に基づき政治学理論を提示しようとしたのが、1908年のイェーテボリィ大学での講義「生命態としての国家 (Staten som livsform)」であった。1914年には、論文「『大国論』に対する批判に寄せて [17]」で、『大国論』に対する批判に対する反論を通じて、自己の理論的立場を明確にすることを図った。そして1916年には、第三版までの『大国論』や前年に公刊した『世界大戦の政治的諸問題 [22]』などの現状分析を踏まえ、1908年の講義を基にした『生命態としての国家 [23]』を出版した。この書物は、彼の政治学理論での主著と言われるものである。続いて1917年には、そこで示された政治学の理論的枠組みに従い、『スウェーデン [24]』を著した。この書物は、それまでの理論的成果をスウェーデンの現状分析に適用したものと注目される。そして、『生命態としての国家』より進んで、さらに精緻な政治学体系を構築しようと、そのデッサンを試みたのが、「政治学体系試論」であった。ここでは、このようにして形成されたシェーレーンの政治学体系とはどのようなものであったのかを検討してみたい。

先述したように、シェーレーンによれば、政治学の対象は国家であって、それは5つの側面から分析すべき存在であった。即ち、国土、国民、経済、社会、法・政治体制である。しかし、きちんと体系的に5つの側面に注目しなくてはならないようになったのは、『生命態としての国家』からで、それ以前の、例えば、『大国論』の初版や第二版の分析は、それ程体系だったものではなかった。『『大国論』に対する批判に寄せて』や『世界大戦の政治的諸問題』においても、経済と社会は、区別されずに社会の項目の下に置かれている。実際には、彼の分析は、既に『大国論』初版においても5つの分野にわたっていたが、その区分は、彼の現状分

12) R. Kjellén [25], s.98. 以下に列挙する著作は、この序文で挙げられた著作に限る。なお、彼の著作活動は、政治学者としてのそれに留まらなかった。彼の地理学の著作については、先に触れた。また、彼は幼少より音楽に親しみ、声楽は玄人はだしであった。そのため、国会議員としての活躍に対し、政敵からは「国会の歌手 (riksdagens sångare)」と揶揄された。彼は、ルンドやウプサラの学生合唱団と共に、欧米各地に公演旅行をし、その体験を旅行記に書いている。R. Kjellén [6], [12]. また、政治学的関心から、1909年に中国や日本にも訪れたのだが、その旅行記も存在する。R. Kjellén [16]. こうした旅行の経験は、後述する『大国論』の叙述に反映されている。

析と体系化の努力の積み重ねから次第に明確化していったのである。

彼は、そうした過程の最終到達点とも言える「政治学体系試論」において、政治学を次のように分類している。即ち、地政学 (geopolitik), 国民政治学 (demopolitik), 経済政治学 (ekopolitik), 社会政治学 (sociopolitik), 法政治学 (kratopolitik)である。さらに、それぞれの領域を、原則的に、その国の対外的位置づけ (環境 [miljö]) を扱う部門、当該領域の形態的特質 (form) を探る部門、その実際の内容や運用及びそれを担う精神 (innehåll) を対象とする部門に分けている。以下では、「政治学体系試論」に基づきながら、そうした政治学の諸分野の内容について概観してみることにする¹³⁾。

地政学。シェーレーンは、国家にとって国土は肉体であるとして、この分野を非常に重視した。地政学は、前述したように、ラッツェルの政治地理学を継承・発展しようとしたものであった。しかし、シェーレーンによれば、政治地理学は、なお様々な事柄の寄せ集めに過ぎなかった。また、政治地理学が、人間の大地にとっての意味を問題にしていたのに対し、彼は、大地の人間にとっての意味を課題としようとして地政学を創始したのであった¹⁴⁾。ただし、気をつけねばならないのは、ラッツェルの政治地理学においては、国土に関わる事柄のみではなく、国民や経済に関わることも対象となっていたことである。それ故、シェーレーンの地政学は、その面ではラッツェルの政治地理学より対象が狭くなっている¹⁵⁾。

地政学も、前述のように、環境、形態的特質、内容・精神に三分される。環境を扱うのが、国土環境学 (topopolitik) である。ここにおいては、近隣諸国、世界におけるその国の地理的な位置が扱われる。その際には、例えば、隣国は大国か否か、大国や文化の中心地から近いかなどが検討された。シェーレーンは、このようにして、その国が、地理上、どのような国から如何なる圧力 (trycket) を受けうるのかを見るのが、国際政治情勢を分析する前提となると考えたのである¹⁶⁾。

国土の形態的特質を扱うのが、国土形態学 (morfopolitik) である。国土の形状や国境の在り方が対象となる。例えば、地理的な凝集性 (sammanhållning) が評価の基準となり、国土の形状で言えば、中心があってそのまわりに同心円的に国土が開けているフランスが望ましいとされた。それに対し、18世紀初頭のプロイセンのように、国土が幾つかに分裂しているのは、憂えるべき状況であるとされた。また、シェーレーンは、国境が、自然的国境であるのか否か

13) 彼が名付けた政治学の諸部門の名称には、著作によって変わるものが存在する。それ故、それに関しても、『政治学体系試論』での名称に従うこととする。

14) また、地政学 (geopolitik) の語は、彼が、『スウェーデン地理序説』の中で初めて用いたのであった。R. Kjellén [5], s.16-17.

15) 実際、「地政学」の用語はシェーレーンの手を離れて様々な用いられ方をするようになる。テルメニウスはこれを分類し、シェーレーンの「地政学」を最も狭義なものとしている。E. Thermanius, "Geopolitik och politisk geografi", i: S.T. 1937, s.218-219.

16) R. Kjellén [25], s.172-173.

が、自立的な政治的活動の可能性や国土の拡張の方向性、さらには隣国との政治的関係を規定する重要な要因であると主張している¹⁷⁾。

内容・精神を対象とするのが、国土形質学 (fysipolitik) である。ここでは、国土の形質が問題とされる。例えば、気候、森林、河川、山、耕地、天然資源等々である。これらの分析は、経済政治学と大きく関わる。国土の形質に偏りがあれば、そこに存立する産業も偏らざるを得ないのである。そこで、カナダはアメリカより広いが、寒冷のため、その国土はアメリカより発展可能性が小さい等々の分析がなされることとなる。また、国土の地理的凝集性や形質は、交通の整備や開墾など人間の手によって、少なくともある程度は変化しうる。そこで、国家の政策により、それらを改善してゆくことも重要となる¹⁸⁾。

国民政治学。この分野では、国家有機体を構成し、その国土に住む人間が対象となる。シェーレンは、生存競争を勝ち抜くための国家の力 (makt) を規定する要因として、国民の資質を重視した。それ故、国民国家として存在する現代の国家にとって、国民の資質を把握し、それを向上させてゆくことが枢要の課題となる。そうした課題を担うのが、国民政治学なのである。

まず、環境を扱うのが、民族政治学 (etonopolitik) である。ここでは、特に近隣諸国との間で、国家と民族とのズレが検討の対象となる。国家と民族とは、必ずしも一致しない。それが、例えば、未回収地 (irredenta) の問題を引き起こす。また、他の国との民族的な近さは、国家間の親近性につながる場合も存在する。民族問題は、その国の外交政策や国際政治情勢を規定する大きな要因となりうるのである¹⁹⁾。

次に、国民の形態的特質を検討するのが、人口政治学 (plethopolitik) である。ここでは、国民が複数の民族から成っているかどうかは副次的に扱われる。人口統計で、人口数、人口動向 (出生率や死亡率、人口増加率等)、人口密度、人口分布、さらには国民の肉体的特徴 (身長・体重等) や健康状態などが検討され、これらの客観的データを踏まえ、それを評価し、その上で国民の生物学的資質を改善してゆく手段を探求することが、主な課題となる²⁰⁾。

国民の形質・精神を扱うのが、精神政治学 (psykopolitik) である。ここでは、ある国民の国民性は如何なるもので、それがどのようにその国の国土や歴史の中で育まれてきたのかを探り、その向上を如何に実現してゆくかが検討の課題となる。長い間に培われてきた国民性は、特定の刺激に対し独自の反応を導き、その国の政治的方向性を左右する。それ故、それを、無

17) Ibid., s.173-175. 『生命態としての国家』では、国境を歴史的に形作ってきた要因として、対外的要因と国内的要因を挙げ、国土環境学と国土形態学は区分されずに論じられている。R. Kjellén [23], s.60-74.

18) R. Kjellén [25], s.175-176.

19) Ibid., s.263-265.

20) Ibid., s.265-266. 『生命態としての国家』の国民政治学に相当する部分では、人口政治学に当たる事柄が触れられていない。R. Kjellén [23], Kap. III. ただし、後に見るように、『大国論』では、事実上、こうした人口政治学的分析がなされている。

意識や非合理的な感情や行動も射程に入れて分析することが重要となる。また、こうした国民性を客観的に認識し、それを国民的連帯の強化と共に高めてゆくことが、国家の任務となる。例えば、教育政策においては、全国民を対象とし、特定の階級のみを対象とする制度は望ましくないと主張している²¹⁾。

経済政治学。この分野は、国家の力を規定する要因として、その国の経済を分析の対象とする。ここで問題となるのが、その国の経済的自立である。シェーレーンは、自国の経済が他国に依存する状態は、その国が他国の影響を受けずに自立的に政治活動を行う上で望ましくないと考え、理想の経済状態を自己充足的な経済 (autarki) の実現に求める。彼は、このアウトルキーを評価の基準として、以下のように、経済政治学を構想する。

まず、環境を対象とするのが、通商政治学 (empropolitik) である。ここでは、国際貿易や国際金融、輸送、観光等々の分析によって、その国の国際経済に占める位置を明らかにすることが課題となる。こうした、どの国と経済的つながりが強いのかとか、経済的にどの程度依存しているのかという事実は、その国の政治的行動の行方を左右することが予想される。例えば、イギリスは、必需品をアメリカに多く依存しており、アメリカとの敵対関係は、イギリスにとって望ましくないとわかる²²⁾。このように、通商政治学は、国際政治分析の前提の一つとなるのである。

形態的特質を扱うアウトルキー政治学 (autarkipolitik) は、通商政治学で分析された対外関係を踏まえ、自国の経済分析を重ね合わせることによって、国民経済の特質を明らかにすることが課題となる。即ち、輸出入の構成、資本の流出入の統計を利用し、自国のアウトルキーの達成度を探り、自国の産業構造や農工業の現状を検討し、自国経済の長所と短所を把握することが目指されるのである²³⁾。

以上の分析に基づき、国民経済の世界経済に占める位置とその現状を明らかにしたうえで、国土 (例えば、天然資源や形状) や国民の状況から、発展の可能性と現状での到達度を把握し、さらなる発展のための方向性を模索するのが、経済政策学 (ekonomipolitik) である。即ち、ここでは、国家の経済政策の具体的な在り方が問題となる²⁴⁾。このようにシェーレーンは、国

21) R. Kjellén [25], s.266-268.

22) Ibid., s.176-178. 『生命態としての国家』では、地政学、国民政治学に当たる部分には、各1章が割りふられているが、その他の政治学については、まとめて1章であり、記述に偏りがある。彼は、国土や国民を国家の自然的側面、経済・社会・法は国家の文化的側面として区別し、この書物では、まさに国家の生命態としての性格を強調し、前者に力点を置いたのである。R. Kjellén [23], s.38. それ故、「政治学体系試論」の分類には、国家の文化的側面に関して、前著に比し進展が見られる。なお、『生命態としての国家』以前では、経済政治学と社会政治学を国家 (stat) に対する社会 (samhälle) の領域として一括して扱っていたことは、先に触れた。

23) R. Kjellén [25], s.179-180.

24) Ibid., s.180-182.

家を、アウタルキーを実現し、国民経済の発展を推し進めてゆく主体と位置づけた。

社会政治学。この分野は、経済と共に国家と区別された諸利害の交錯する私的な領域である社会を対象とする。前述したように、シェーレーンは、同君連合問題を通じて国民的連帯の必要を痛感した。新保守主義の政策綱領において目指したのも、保守主義の下での国民統合であった。社会政治学とは、諸階級・諸利害が相互に対立する社会の現状を把握し、その上で、国民的連帯の客観的実現条件を探ってゆく政治学の一領域なのである。

注目すべきことに、シェーレーンは、対外関係において、社会的近さや遠さをアプリオリに分析できないとする。むしろ、それは、各国の社会の形態的特質やその内容を検討したうえで判断しうると考える。それ故、彼は、社会政治学では対外関係を扱う独立の部門を置かなかった²⁵⁾。

そこでまず、社会政治学の部門として数えられるのが、社会の形態的特質を扱う社会形態学 (fylopolitik) である。ここでは、様々な社会的利害の対立の状況、例えば、階級対立や民族対立、宗教対立などの状況が把握される。また、身分社会的要素と階級社会的要素がどのように存在し、如何に関係しあっているかを検討することでその社会の発展段階あるいは形態的特質を規定し、それから進んで、その発展の方向性を探ることも課題となる²⁶⁾。

次に、その国の社会の精神を扱うのが、社会政策学 (biopolitik) である。この部門は、経済政治学の経済政策学に相当し、社会形態学での分析を前提に、国家が如何に社会的諸利害を調停し、社会の有機的調和を実現してゆかかといった、社会諸政策の適用条件、在り方、効果を問題とする。また、ここでは、国内のみならず各国間の関係も対象となる。例えば、社会主義思想や運動の波及など、政治的、民族的、宗教的対立は、多国家間にわたる問題でもあるのである²⁷⁾。こうして、国内的及び対外的要因を踏まえ、国家が社会的調和を推し進める主体として位置づけられることとなる。

法政治学。この分野では、法主体として、また法によって規定された政治制度としての国家が対象となる。その意味では、アーリニックな政治学を継承した部分である。シェーレーンは、この法政治学においても、社会政治学同様、法・政治諸制度における他国との遠近は、アプリオリには規定できないとし、環境を対象とする部門を置かない。そうした問題は、以下の部門での分析を前提に、その中で扱われるとする。

法政治学において、法・政治諸制度の形態的特質を検討する部門が、法制度学 (nomopolitik) である。ここでは、国家を構成するあらゆる法的・政治的諸制度、諸機関を対象とし、それらの制度としての特質を解明することが課題となる。その際、国家を形づくる枠組みの一

25) Ibid., s.269.

26) Ibid., s.270-271. 後に見るように、『スウェーデン』では身分社会から階級社会への移行が問題にされるが、『大国論』ではそうした点は殆ど検討されない。

27) Ibid., s.271-272.

環として、政党も考察の対象となる²⁸⁾。

こうした諸制度の形態的特質を踏まえ、実際にどのようにその諸制度が運営されているかを問題にするのが、法制度運用学 (praxipolitik) である。例えば、官僚の活動のすべてが対象とされ、政党や議会の機能も扱われる。また、このような制度的な枠組みの実際の機能の他に、逆に、国民政治学で検討した国民性や社会政治学で分析した社会的諸利害の状況に対応した政治体制の在り方が探求される。こうして、よりよく機能する現実的な政治的諸制度の追求がなされるのである²⁹⁾。

さらに、法政治学に特有な分野として、国家領域学 (arkopolitik) が挙げられる。これは、国家の領域と個人の領域の相互関係を問題とし、どこに境界を設定するのが望ましいのかを検討する部門である。ここで、宗教の自由、集会の自由や納税義務、兵役、就学義務といった国民の権利と義務の在り方を問うこととなる。具体的には、国家が国家間の生存競争を生き抜かねばならない状況の下で、また国民性やその発展段階などにも規定されて、どのようにそうした境界を設定するのが現実的で合理的かが問題にされる³⁰⁾。

以上のようなシェーレーンの政治学体系について、特にここで確認しておくべきなのは、アーリン的政治学に比しての国家概念の拡大である。その領域は、法のみでなく、国土、国民、社会、経済に及び、国家は、法的秩序の担い手であるのみならず、国土の形質・形態を整備・改善し地理的凝集性を高め、国民の肉体的・精神的向上を推進し、国民経済の発展を促しアウトキー化を進め、諸利害を統合して社会調和を実現してゆく主体などとして位置づけられた。国家は、帝国主義列強間の抗争の中で、自らを保存し、なおかつその存在を主張してゆくために、それらの諸要因を有機的に結合し、自らの力を高めてゆく積極的役割を与えられたのである。こうした政治学体系は、彼が、帝国主義期の国家の有り様を、国家有機体とそれら相互間の生存競争と見なし、それをリアルに把握することを目指した帰結であったと言えよう³¹⁾。

しかし、「政治学体系試論」以前、とりわけ『大国論』の第二版以前の現状分析の叙述のスタイルは混沌としていて、このように詳細に分類された上で、各分野について検討がなされる

28) Ibid., s.274-276.

29) Ibid., s.276-277.

30) Ibid., s.277-278.

31) 一方、シェーレーンとスヴェデリウスの体系を比較して、すぐ気づくことは、第一に、同じ領域を扱っていても内容に差があることである。例えば、同じ人口を扱っていても、スヴェデリウスは、民族構成と人口統計の分析のみに留まっている。第二に、スヴェデリウスは、司法制度、教会や教育制度といった国家が直接関わる組織やその機能については詳しく論述するが、社会や経済の側面についての関心が特に弱いということである。経済の記述の比重は、極めて低く、各国の産業の状況に触れるに留まっている。社会については、アメリカでその社会構成に記述を割いている位で、殆ど述べられていない。こうした差異は、シェーレーンには、国家を有機体と見る一貫した姿勢が存在したことと共に、スヴェデリウスの国家概念が、シェーレーンのそれと比べて意外に狭いことを反映していると思われる。それは、法国家概念からそれ程逸脱してはいなかったのである。

といったものではなかった。しかも「政治学体系試論」は、あくまでもデッサンに留まり、彼は、そこでの議論をその後の現状分析に十分に活かすことはできなかった。この論文は、1922年に死ぬ彼の晩年の著作に含まれるのである。さらに、後述するように、第一次大戦は、彼の政治学に大きな修正を迫るものであったが、彼は、大戦後の政治状況を自己の政治学に取り入れることもできなかった。その点では、現状分析と理論の往復運動は未完に終わったと言えよう。とはいえ、彼が、このような体系をどのような現状分析あるいは現状認識から導きだしてきたのかを検討することは、重要であろう。以下では、『大国論』第二版に見る第一次大戦前夜の帝国主義列強についての認識、そうした認識や理論的視角に基づいたスウェーデン論、そして、その政治学に大きな見直しを迫った第一次大戦に対する考えを概観し、シェーレーンの政治学と現状認識、政策思想の相互関係について検討を進めることとする。

(3) 大国論

シェーレーンの『大国論』は、今日の国際的な政治状況は、まさに地球規模の連関の中で展開しているという認識から出発する。そのような地球的状况 (planetariska situation) の起源は、地理上の発見に溯れるのであるが、特に19世紀に入り、ヨーロッパ文化の世界的拡張の動きは強まり、それと同時に、諸大国の興亡が見られた。例えば、イギリス世界帝国の形成と衰退、ヨーロッパの外でのアメリカや日本の台頭などがそれに当たる。シェーレーンは、大国とは、通常の家より政治的な力を持ち、自国以外にも力を及ぼす国と定義している。そして、彼によれば、大国がこの地球的状况の在り方を規定し、小国の運命を左右する。それ故、現代の国際政治を概観するには、まず大国及びその対外的な方向性及び利害関係を見るべきであり、それらや大国の盛衰を規定する要因として、前述のように、地理的、経済的、社会的、法的状況などを検討してゆく必要があるのである³²⁾。『大国論』は、このような問題意識から書かれた。

以下では、『大国論』で最も分量が多く、詳細な第二版に基づき、それが書かれた第一次大戦前夜の彼の国際政治状況についての認識を概観したいと思う。なお、彼の扱った大国は、8カ国であるが、ここでは、オーストリー＝ハンガリー、イタリアを除き、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ、ロシア、日本の順番で、それぞれの国についての議論を極く簡単に紹介することとする³³⁾。

32) R. Kjellén [9-①], Förord.

33) 『大国論』は、元来大学の公開講義が基となっていて、脚注が少ない。しかし、章毎に参照文献が掲げられており、文中での言及も合わせ彼の依拠した文献がわかる。多数かつ多方面にわたるそうした文献と彼の議論との関係を詳細に論じることは、筆者の能力を超えている。今後の課題としたい。

a. イギリス論

『大国論』第二版4巻のうち、1巻がイギリスに当てられている。それは、ここで見るように、シェーレーンが、当時の国際政治状況を、何よりパックス・ブリタニカの動揺・解体と把握しているためと思われる。では、イギリスが何故世界最大の帝国となりえたのか、どうして今や衰退傾向を示しているのかについて、彼の考えを見てゆこう。

シェーレーンは、イギリスが大国となった要因として、島国であること (insularitet) とその位置といった地理的な要因を重視する。島国であることは、まず、四方が海に囲まれているという、最も自然的な国境の存在を意味する。それ故、他民族と接することで生ずる摩擦から免れ、防衛負担を軽減しえた。そのため、今日に至るまで兵役はない。さらに、軍勢力を海上に集中し、世界第一の海軍力を擁することにつながった。その上、島国であることは、交易にとっても有利であり、イギリスの地理上の位置とあいまって、海洋交易国家としての発展を支えた。イギリスは、ヨーロッパと大西洋の交通の結節点に位置しているのである。それ故、まさに新大陸の発見が、イギリスを、それまでのヨーロッパの周辺から中心の位置に押し上げてゆく契機となった³⁴⁾。

次に、大国となった経済的要因について、シェーレーンは、17世紀末以来フランスとの争いに勝って海上の覇権を獲得し、世界貿易の中心的担い手となっていったことを挙げる。特にナポレオン戦争では、ヨーロッパ大陸内が戦場となったため、世界貿易を独占するに至り、大陸は購買者、イギリスが販売者という関係が定着していった。同時に、この時期に生産における変革 (いわゆる産業革命) が起こり、イギリスは、世界で最も強力な工業をも擁することとなった³⁵⁾。

ところで、彼によれば、こうした地理的要因による国威上昇の時勢 (konjunktur) を十分に活かすことができたのは、何よりその国民性のお陰であった。イギリス人は、ケルト、ローマ、アングロ・サクソン等々の混血であり、アーリア人種の中で最も良い部分から成っていた。一般に混血民族は、才能豊かであることが多く、イギリス人も、リアリズム、イニシャティヴ、エネルギーに天分を発揮している。即ち、遠大な計画には飛びつかず、ケース・バイ・ケースで状況にうまく適合し、精力的に活動して最大限に機会を利用する才に恵まれているのである。しかも、島国で千年近くの間、共に生活し、稀に見る均質性を獲得しえた。そのため、ネーションは、他国のそれよりも強固で明確となった³⁶⁾。

とはいえ、アイルランド問題が存在していることは事実である。しかし、その他の社会的対

また、ここでは、各国外交についての彼の興味深い分析について殆ど紹介できなかったことを申し添えておく。

34) R.Kjelén[9-②], Del III, s.4-9.

35) Ibid., s.11-13.

36) Ibid., s.14-16, 25.

立は厳しいものではない。反動的カトリックや強力な革命派勢力は存在せず、概して宗教的対立や社会問題は深刻でない。労働者の状況も、19世紀中に改善され、その運動は、既存の社会的・政治的枠組みの中で階級利害を擁護するものとなっている³⁷⁾。

さらに、その国民性とあいまって形成されてきたのが独特な政治体制である。それは、ドイツの官僚制のように国王と国民とを介在する存在なしに、両者の相互作用の下に形成されてきたものであった。例えば、地域自治の下で国民の公共的資質が高まった。また、高い能力を持ったジェントリーが、地域自治を主導すると共に国民を代表して議会を支配し、国家と地域社会との調和を実現する役割を果たすようになった。そして、そうした状況を背景に、二大政党制も、相互に極端を是正しつつ展開し、政治の中庸を保つ機能を果たした。こうして地域自治や議院内閣制の伝統が形づくられたのである。かくなる伝統は、大陸の憲法が注文した服なのに対して、イギリスの議会主義をイギリス人の皮膚となしている³⁸⁾。

このような政治的伝統に伴い、前述のようなイギリス人の国民性が形成されてきたのであるが、さらに付け加えるべきことは、イギリス人ほど内面から規律化された国民はいないことである。その規律は、個人レベルでの個人的自由と集团的責任感情の調和、社会における進歩主義と保守主義の調和の前提となっており、イギリスの政治体制を支える柱となっている。一方で、その内面的規律は、宗教性によって裏打ちされており、エゴイスティックな側面を持ち、自らを正義とみなす旧約聖書的な選民意識を生み、他国民に対する優越意識を育み、イギリスの世界支配 (världsväld) の心理的前提となっている³⁹⁾。

これらが、シェーレーンが指摘したイギリスの世界支配の諸要因である。これに対し、イギリスの世界支配自体が、それらの要因を変質させることとなる。例えば、イギリスの支配は、全世界に広がった。今やその支配圏は、大きくいって、南アフリカ、北アフリカ、インド、オーストラリアのインド洋支配と母国、西インド、カナダ、西アフリカの大西洋支配の二つから成っている。しかし、母国は、いずれの地理的中心にも位置せず、支配領域の地理的な分散や人工的性格の弊害が顕著となっている。例えばエジプトは、インド洋支配の要であるが、インドと同様にヨーロッパと陸続きで攻撃されやすい。つまり、他国は、たやすくイギリスの支配を脅かせるのである。また、支配領域の拡大が利害の多様化を生み出し、母国と植民地の間や植民地間の対立につながっているのである。例えば、日英同盟は、移民を嫌うオーストラリアの利害に反するものであった⁴⁰⁾。

また、19世紀末より巨額な貿易赤字が顕在化してきた。それを埋め合わせるのが、海運や保険収入・為替手数料そして海外資本投資収益などであるが、それは、イギリス経済の不健全

37) Ibid., s.20-21.

38) Ibid., s.22-24.

39) Ibid., s.26-29.

40) Ibid., s.38-48.

な状況を示している。このような工業輸出主義 (exportindustrialism) から資本輸出主義 (exportkapitalism) への転換は、経済が外国の債務者や投機的利益の状況に左右されることを意味しているのである。このことは、イギリスが、世界市場支配を実現する一方で、国際分業を推し進めた帰結でもある。しかし、そのため、かつては農業を犠牲にし、いまや工業も犠牲にしようとしている。“Made in Germany” が喧伝されるように、イギリスの国内市場にも米独の工業製品が氾濫し始めているのである⁴¹⁾。

このような工業の衰退の原因は、シェーレーンによれば、まず自由貿易政策と“cacanny”に求められる。イギリスは、工業的優越を失った現在でさえ、関税に守られた米独に対し、自由貿易を堅持しているのである。後者は、労働者が能力の劣った仲間を守るため、生産を制限することを意味する。これに対し、米独では、最速の熟練労働者が労働のテンポを決定する。そのため、米独の労働者の労働強度は、イギリスの労働者のその2倍程となっている⁴²⁾。

しかも、米独の工業的優位は一過性のもではなかった。シェーレーンによれば、イギリスはドイツに対しては精神的劣位にあり、アメリカに対しては地理的劣位にあった。1899年のイギリス商務省の海外領事館アンケートを参照しつつ、彼は、イギリス人に欠けているのは、体系的な把握と科学的計算だと指摘する。イギリス人は、実際的で非論理的なことを好み、方法的に自由で柔軟ではあるが、今や商業でも生産でも科学的な教育や経営方法が必要なのである。この点においてドイツの方が、数段優っているとす。また、アメリカは、イギリスよりはるかに豊富な天然資源を持ち、自国で原料を調達し、生産し、販売しうる。現に、イギリスよりも集約的な生産・販売システムを国内に確立しているのである⁴³⁾。

一方、数度にわたる選挙権改革及び1911年の議会法による下院支配の確立、さらにイギリス経済のレントナー化により、イギリス社会、政治、国民の性格は大きく変化し、それらは、もはやかつてのように調和的な発展を支えるようなものではなくなった。第一に、大衆政治化が進み、各政党は、名誉や権力を求めてデマゴーギッシュな活動を推進するようになった。大衆の財産の平等を求めて社会を変革せんとする圧力は強まり、大衆の支持をめぐる政治闘争はより激しくなった。例えば、1906年の自由党の勝利、ロイド・ジョージ (Lloyd George) による国家社会主義的な社会政策の推進は、この現れである。第二に、こうした状況に加え、シュ

41) Ibid., s.54-58, 60-61.

42) Ibid., s.63-64. 当時スウェーデンにおいては、第一節で述べたように、一つには移民問題を契機として、自国の工業生産力の遅れが関心を集めていた。そこで問題になったのが、職場組織の問題であり、労働強度の問題であった。例えば、使用者側の議論として、*Förhandlingarna vid Sveriges verkstadsförenings föreläsningssvecka*. Stockholm 1909, s.145-158 を、労働者側の議論として、“Arbetsintensitet och arbetsdisciplin”, i: *Järnarbetaren* Nr.32 1908 を参照。シェーレーンも、スウェーデンにおける“cacanny”の問題に注目している。R. Kjellén [14], S.14.

43) 彼は、こうした米独に加え、アジアの低賃金がイギリス経済を脅かすとしている。R. Kjellén [9②], Del III., s.65-69.

ルツェ・ゲーヴァニッツ (Gerhart von Schulze-Gävernitz) の指摘するように、イギリス経済のレントナー化が進行し、かつての国民の自己規律は失なわれつつある。それ故、労働運動においてはサンディカリズムが台頭し、労働争議が激化する一方、ジェントリーにおいては、奢侈やスポーツ・遊戯にふけることが甚だしくなった。イギリスには、こうした状況に対抗する、確固たる国家官僚制も自立的な農民層も存在せず、事態は一層深刻なものとなっている。例えば、ボア戦争の時に問題となったように、このような道徳的退廃は、国民の肉体的な衰退につながっているのである⁴⁴⁾。

シェーレーンによれば、こうした状況を打開する方法は、2つ存在した。一つは、自由貿易主義を放棄し、植民地・自治領との経済的・政治的統合を進める道である。しかし、1906年にチェンバレン・キャンペーンが選挙で敗北し、その実現は少なくとも一旦挫折した。しかも、それ以後、例えば、1911年にアメリカとカナダとの間に通商条約が結ばれそうになったように、自治領の自立の動きが強まっている⁴⁵⁾。

もう一つは、自由貿易を維持しつつ、他国との同盟関係を利用して自国の地位を守ってゆく方法である。現実には、こちらが追求され、今世紀初頭以来のドイツとの関係悪化に伴い、対独包囲網の形成という形で進展している。しかし、同盟関係自体、イギリスの支配的地位からの後退を意味している。また、同盟政策は、植民地、自治領への負担を伴い、本国からの離反を促す要因となりうる。それ故、少なくとも黄金期は過ぎ、世界支配の解体傾向は、留まりそうもないというのがシェーレーンの結論である⁴⁶⁾。

b. フランス論

フランスの国土は広く、ほぼ正方形をしていて地政学上、望ましい形状をしている。しかも、耕地や山、河川、森林と多様性にも富んでいる。また、西ヨーロッパの中心に位置し、陸上交通の結節点であり、地中海や大西洋にも面して海洋にも開けている。このような恵まれた条件に加え、スペインに対してはピレネー山脈、イタリアに対してはアルプス、イギリスに対しては海というように、自然的国境に囲まれている。ただし、ベルギーとの国境は自然的国境ではなく、歴史的にラテン民族の代表としてゲルマン民族と常に単独で対抗してきた経緯は、それと関連する⁴⁷⁾。

また、フランス以外に住むフランス人も、フランス国内に住む外国人も10%以下であり、フランス人としての凝集性が高い。その国民性は、何より、フランス革命後の分割地農民に規定

44) Ibid., s.76-84. シェーレーンは、『生命態としての国家』でも、イギリスの国際収支の構造に注目し、レントナー化したイギリス国民経済を「過剰文化型 (överkulturtyp)」と規定している。R.Kjellén [23], s.128.

45) R.Kjellén [9-②], Del III, s.85-86, 103-107, 108-117.

46) Ibid., s.132-139.

47) R.Kjellén [9-②], Del II, s.3-6, 8.

されていて、勤勉・節約・思慮の言葉で表現される。彼らの貯蓄により、フランスは、ヨーロッパで最大の資本を持つ国となっている。この小ブルジョワ的な性格を持つ国民は、概して保守的であり、リスクを嫌い何より利子の安全を考えるとされる⁴⁸⁾。

シェーレーンによれば、フランスで問題なのは、何より議会主義であった。フランスの強力な中央集権的な行政機関は、絶対王制の名残であり、議会主義を支え、地域にまで自治を求める民主主義の原理に反するものであるからである。ここに、官僚主義対民主主義の矛盾が存在する。

さらに、議会主義は、社会的対立を助長している。例えば、教会は、軍隊や反ユダヤ勢力と結び、大きな政治的影響力を持ち、議会において、社会主義勢力、共和主義中央派と並ぶ第三の勢力を構成している。世紀転換期以後、社会主義勢力と中央派が同盟し、教会と対抗するという図式が定着してきた。この対立は、共和国に反宗教的性格をもたらし、社会的・道徳的な無秩序を促す方向に作用した。その他、ラングドックなどの分離主義、労働運動におけるアナキズムの台頭が見られ、社会的解体傾向が強まっている。こうした社会的対立が、議会における党派対立と相乗効果を持って増幅され、議会主義によって恒常的な政情不安につながっているのである⁴⁹⁾。

フランスは、イギリスに次ぐ植民地帝国であるが、そのことは、外面的な権勢や誇りによって、このような国内的対立の裂け目を癒すという機能を果たしている。しかし、シェーレーンによれば、問題は、議会主義に由来した。それ故、彼は、事態の改善には、まず王政復古による議会主義の克服に期待すべきだとする⁵⁰⁾。

さらにフランスにとって深刻なのは、人口問題であった。19世紀初頭には、フランスはヨーロッパで第二位の人口の多さを誇っていた。しかし、今世紀初頭には、8大国中7位にランク・ダウンしてしまっている。それは、出生率の低さによるものであった。シェーレーンは、夫婦で2人の子供しか作らない二子制度 (tvåbarnssystem) が普及しており、特に富裕な農民、概して所有階級にその傾向が著しいと指摘している。これは、彼によれば、少ない子供であれば、容易に育てられ、家族の財産を維持しうるといった、ナポレオン法典の均分相続の規定に支えられた小ブルジョワ的国民性と、自由意志を尊重し、個人の享楽を追求する時代精神がいまって広がったのであった⁵¹⁾。

こうした人口増加の停滞は、防衛力に直接影響し、大国中の軍事力における顕著な相対的地

48) Ibid., s.7-10.

49) Ibid., s.47-61. シェーレーンは、この社会主義勢力と中央派の同盟を、スウェーデンにおける社会民主主義勢力と自由主義勢力の協力関係と重ね合わせて見ている。R. Kjellén, "Fruktbärande samverkan' i Frankrike," i: R. Kjellén [18], Del III.

50) R. Kjellén [9-②], Del II., s.65-66.

51) Ibid., s.66-71.

位の低下も、このことと関連するとされた。また、人口停滞は、一方で小さな利子少ないリスクに固執する小ブルジョワ的な意識を反映し、企業家の企業家精神(företagsamhet)の不足と結びつき、他方で市場の伸び悩みをもたらし、総じてフランス経済全体が停滞的となっている元凶であると考えられた⁵²⁾。

それ故、その植民地支配は、本国の過剰人口、過剰生産を背景に持たないのであり、自国の状況と釣り合ったものではなく、むしろ経済的な負担を増大させる。フランスの植民地支配は、現実的基盤を持たないのである。かくしてシェーレーンは、今後、フランスは、大国としての地位を低下させるであろうと予測する⁵³⁾。

c. ドイツ論

フランスやイギリスの相対的地位の低下傾向に対し、経済・軍事・人口等々の諸指標で見ると、躍進著しいのがドイツであった。その経済発展は、シェーレーンによれば、世界最強の軍隊(陸軍)を擁していることと関連していた。兵士(folk i vapen)はまた、工業戦士(folk i industriellt arbete)でもあるのである。軍隊と同じ規律、科学的計算に基づき工業生産が行われてきたことが、その経済的成功につながった。さらに、普仏戦争の賠償金や1879年以來の保護貿易政策も、それを助けた。こうした工業生産の展開が移民を防ぎ、国内で大量の人口を満足させている。しかし、農作物は自給できず、現状では国境を越えてアウタルキーを追求せねばならないことも確かである⁵⁴⁾。

そもそもドイツは自然的国境に恵まれていなかった。河川や山脈で国境が区切られているわけではないのである。また、未回収地は多く、ドイツ民族は、ハンガリー、コーカサス、ボルガ流域、バルト海周辺等々と広大な地域に広がっている。国内でも、シュレスヴィッヒのデンマーク人、ロートリングンのフランス人、東部のスラブ人と様々な他民族を抱え、工業化に伴うスラブ人の労働力移動が事態を複雑にしている⁵⁵⁾。

こうした民族問題の他にもドイツは、社会的対立を抱えている。一つは、農業対工業の対立である。国内農業を犠牲にしての工業立国化は、強力なユンカーの存在によって妨げられている。第二に資本対労働の対立がある。社会主義者鎮圧法の廃止以後、社会民主主義の政治勢力としての躍進には目を見張るものがあつた。第三に、プロテスタントとカトリックが対立している⁵⁶⁾。

かくして、ドイツにおいては、1890年以後、社会民主主義とカトリックという二大国際勢力

52) Ibid., s.73-79.

53) Ibid., s.79-81.

54) Ibid., s.86-90, 99-100.

55) Ibid., s.106-116.

56) Ibid., s.116-125.

が議会で躍進し、さらに、バイエルンやハノーバーなどの分離主義者も議席を獲得し、その議席構成は、オーストリーのようにおぞましいものとなっている。しかし、それにもかかわらず政局はうまく運営されている。

それは、第一に、ビスマルク以来の議会運営の巧みさによる。中央党（カトリック）を政権におびき寄せ無害化し、元来の保守的で現行社会体制維持の性格を促進し、それと協力して社会民主主義勢力に対抗するという図式を定着させたのである。この政治的ブロックは、フランスのそれと異なり、社会的・道徳的安定化につながったとされる⁵⁷⁾。

また、農業対工業の対立は、農工連帯保護関税の成立によって弱められ、なおかつそうした社会民主主義という共通の敵の存在によってひとまず緩和されている。しかも、社会民主主義者内部の対立（修正主義論争）に見られるように、彼らの間には、党勢の拡大とともに社会的責任感が芽生えてきつつあることも確かである⁵⁸⁾。

だが、何よりフランスと異なり、政情安定に貢献しているのは、議会主義がないことである。連邦制ではあるが、地域への権力分散に陥らず、プロイセンのヘゲモニーが確立しており、集権化の傾向が顕著である。そのような憲法上規定されたプロイセンの卓越した地位や皇帝の権威が、国家の諸利害を統合することに威力を発揮しているのである⁵⁹⁾。

現在のドイツの国土は、その人口・経済の拡大から見て、窮屈となった衣服（*urvuxen dräkt*）と同様である。近年、バクダッド鉄道の建設を進め、オーストリー、バルカン諸国、トルコとの同盟を追求している。これは、ドイツ民族の分散性や自然的国境の欠如を背景にした、大ドイツ主義、汎ゲルマン主義的な国家拡大の動きであるとともに、かつてフリードリッヒ・リスト（Friedrich List）が構想したような自立的な生産・消費圏の構築につながるものである⁶⁰⁾。しかし、後発国であるドイツの拡大は、多大な軋轢を生む。世界大国への道は、もはや平和的には不可能との認識が強まっている。とはいえ、その国民は、理論的にも実際の活動においても最高の資質を持ち、肉体的かつ心理的・道徳的にも健全で、生命力に溢れている。そのような国民は、世界に並ぶものがない。このように述べて、シェーレーンは、ドイツの世界大国化を楽観的に見ている⁶¹⁾。

d. アメリカ論

どの経済指標を見ても、アメリカの国勢は、イギリスと対照的に、急速に上昇していることがわかる。アメリカは、最も豊かな国であり、国土は、農業生産に適するのみではなく、鉄や

57) Ibid., s.127-132.

58) Ibid., s.118, 122.

59) Ibid., s.132-139, 141.

60) Ibid., s.154-157.

61) Ibid., s.173-176.

石炭など様々な天然資源の宝庫でもある。そのため、貿易統計が示すように、農産物を輸出するのみならず、工業製品も輸出し、その経済は、どの大国よりも強力で健全さを誇っている⁶²⁾。

こうしたアメリカの強さの原因は、まず、国土の性格に求められる。第一に、近くに競合する敵がない。ヨーロッパの大国は、海を渡らねば攻撃できず、カナダやメキシコの国力は、アメリカにして見れば問題とならないのである。それ故、アメリカの軍隊は、大國中、最も小さく、その余力を工業に注ぐことができた。しかも、太平洋と大西洋の間に位置し、アジアとヨーロッパ双方に面している。しかし、今のところアジアは停滞し、交通の要所とはなるに至らず、良港は少ないので海運や造船業はそれ程発達していない。その利点を本格的に発揮するのは、今後のことに属する。とは言え、国内には豊富な資源が存在し、ペンシルヴァニアの鉄鋼業のように、原料とエネルギーである石炭が身近かにあり、生産コストを引き下げ高い国際競争力を得ることにつながっている。しかも、鉄道が発達し、国内で人・物・資本が頻繁に移動している。そのため、西部の鉱業や穀物生産、南部のプランテーション、北東部の工業地帯が有機的に結びついている⁶³⁾。

こうした国家の凝集性は、政治体制によっても強められる。第一に、大統領は、国民の直接選挙で選ばれる。また、下院の議席は、人口の大きさと配分され、上院に比して州の特殊利害は反映されにくい。そもそも、州は、自然や歴史によって独自に形成されたものではなく、人工的な性格が強い。それ故、これらの要因により、憲法で州の自治が認められていても、国家的なまとまりは強いのである⁶⁴⁾。

だが、黒人問題や絶えざる移民の流入は、社会的な緊張を生み出している。今やアングロ・サクソンは、人口の半分に満たなくなっている。だが、シェーレーンは、こうした社会的緊張を、現在、千年前のイギリス同様、多民族・多文化の接触・融合の中から、新しい国民(jänki)が生成しつつある状況にあるためと考える。それ故、アメリカの国民性は、何より若さで表現される。積極かつ果敢であり、強靱な神経を持ち、燃えるような進歩的精神を抱いている。また、競争を好み、勝者・強者のみを遇するという傾向がある。こうした国民性は、絶えざる移民とそれによる生存競争の激化の中で生まれ、経済成長の強固な基盤となっている⁶⁵⁾。

ところで、黒人問題や移民問題の他にも、様々な社会的対立が生起している。一つは、経済発展に伴い独占(トラスト)が形成されてきたことによる、金権対民主主義の対立である。経済の領域でも弱肉強食の状況が存在し、常に勝者の大規模化が促されてきた。また、19世紀末以来の高率保護関税は、トラスト成長の格好の土壌となってきた。それにより、少数の石油王や鉄鋼王が出現する一方、多数の者がなお貧しいままに置かれるようになったのである。こうし

62) R.Kjellén [9-②], Del IV, s.2-7.

63) Ibid., s.10-18, 21-23.

64) Ibid., s.23-25.

65) Ibid., s.36-45.

た貧富の差の拡大が社会的対立を生み、今日に至るまでの様々な反独占立法につながった⁶⁶⁾。

また、労使対立も激化しつつある。だが、シェーレーンは、これを重大だと見なさない。というのも、アメリカでは社会政策が未発達であったが、1912年の大統領選挙に見るように、それへの政治的関心が高まっている。さらに、そもそもアメリカには、社会主義は根づかない。というのも、ゾンバルト (Werner Sombart) の言うように、労働者も資本主義の精神 (kapitalistiska andan) を持ち、抽象的な社会主義の理念よりロースト・ビーフを好むからである⁶⁷⁾。

むしろ、シェーレーンは、アメリカの政治的腐敗に注目する。国民は、その国民性から選挙を利己的な目的に用いようとする傾向が強い。地域では、政治的ボスが寡頭的な支配を行い、また、二大政党の間では原理的な対立がなくなり、単に権力やポストを争う様相を見せている。とはいえ、彼は、イギリスも政治的腐敗を克服してきたように、この問題は国民の若さにつきもののハシカのようなものだとも考えている⁶⁸⁾。

さらに、1890年代以後、アメリカはモンロー・ドクトリンから決別し、帝国主義的進出を進めている。それによって権力集中が進み、道徳的引き締めが行われ、社会政策推進の動きとあいまって国内の諸利害が統合されつつあった。それを体現するのが、セオドア・ルーズベルト (Theodore Roosevelt) による新しい国家理念の提唱である。シェーレーンは、この動きをアメリカのカエサル主義 (cäsarism) への接近と捉えている。彼は、こうしてアメリカの大国としての地位はまだまだ上昇すると考える⁶⁹⁾。

e. ロシア論

大國中最大の面積、最大の人口を誇るのが、ロシアである。その国土の自然環境は単調だが、農業生産の条件は整い、木材、鉄鋼、塩、石炭なども多く産する。それ故、アメリカと同様に、アウトルキー実現の条件を持っている。だが、貿易統計を見ると、その貿易構造は、農産物を輸出して、工業製品を輸入する明らかな植民地型 (kolonityp) である。このことは、ロシアの文化的発展の低度なことを表す⁷⁰⁾。

その理由として、まず挙げられるのは、地理的要因である。ロシアは、基本的に内陸国で自然的国境が明確でなく、絶えず国境問題を抱え、軍事に膨大なエネルギーを割かねばならなかつ

66) Ibid., s.48-52.

67) Ibid., s.46-48, 57.

68) Ibid., s.52-55, 58-59.

69) Ibid., s.55-58, 97-99. 彼のルーズベルト論として、" 'Kejsar Roosevelt', anmärkningar om Förenta Staternas författningsproblem", i: R. Kjellén [18], Del II も参照。

70) R. Kjellén [9-②], Del IV, s.112-114. 彼は、穀物輸出、工業製品輸入で特徴づけられ、貿易外収支は赤字である国際収支の構造は、ロシアの国民経済が、「過剰文化型」のイギリスのそれとは対極にあることを示すと指摘している。R. Kjellén [23], s.128.

た。一方、海上の出口は少なく、しかもヨーロッパのみならずアジアにとっても裏側に位置し、交易・海運の発達に恵まれなかった⁷¹⁾。

また、歴史的に見ると、その発展は早くから西欧と異なったものとなっていた。ノルマン人によってもたらされたゲルマン的自由の発展は、ビザンツとのつながりで途絶え、さらにモンゴルの侵入を受けたのである。ピョートル大帝以後、外見的には西欧化しているが、ビザンチン教会やツァーリズムは健在である。そして、農民は、主体性を持たず、官僚の抑圧にも自然の猛威にも全く受動的である。また、知識人の中でも、西欧文化に対する反発は強い。それ故、今では交通の発達により西欧文化が一層ロシアに流入してきているが、なおアジアと西欧という2つの世界観が併存し、それが反動的なロシア化政策と政治的自由を求める闘争という形で現れている状況なのである⁷²⁾。

一方、国境の不安定さは、複雑な民族構成をもたらした。国内には、大ロシア人の他、小ロシア人、ポーランド人、フィンランド人、南部のアジア系諸民族等々が存在している。そのため、国外で汎スラブ主義の名の下に、他のスラブ民族の自立化を促し、他国に脅威を与えても、大ロシア人は、国内で他の民族の自立化を抑え自己の地位を防衛することに努めなければならない。また、ポーランドやフィンランドでのロシア化政策は、激しい反発をひき起こしている。さらにこうした民族問題とからまりつつ、複雑な宗教的対立も存在する⁷³⁾。

何より問題なのは、政治体制である。絶対主義といっても、今日では皇帝は象徴的な存在であり、官僚が実質的な権力を握っている。この強大な官僚制が、ロシアを1300万人の囚人と100万人の看守と言われる野蛮な警察国家とし、個人の自由を抑圧しているのである⁷⁴⁾。

また、この官僚支配が、国民の大多数の貧困の原因であった。農民解放以後も、農民の地位は向上せず、ヨーロッパで最も豊かな土地で農民が飢えているという状況にある。というのも、その穀物輸出が、大部分の国民の恒常的な栄養不足にかかわらず、国家の強制によって行われているからである。官僚支配を体現し、そうした政策の責任者が、蔵相ヴィッテ (Sergiej Witte) であった。彼は、財政を強化し、鉄道建設を進め、近代的大工業を育成し、ロシアをヨーロッパ化せんとした。しかし、そのため、国富は国家に集中し、民間の企業活動は死に至らしめられた。国家の鉄道敷設によってのみ工業が立ちゆくのであれば、国富は増大しない。そのジレンマを解決するのが、外国からの借り入れであり、その担保となったのが穀物輸出であった。そのために農民は飢え、工業にとって唯一の健全な市場が失われることとなった⁷⁵⁾。

しかも、このアジア的専制支配に対抗する勢力は、殆ど存在しなかった。フランス革命を遂

71) R. Kjellén [9-②], Del IV., s.114-118.

72) Ibid., s.119-125, 137.

73) Ibid., s.128-130.

74) Ibid., s.132-134.

75) Ibid., s.139-143.

行した中間層 (medelklass) に対応する社会層は欠如しているのである。それに代わる知識人層 (intelligens) も微弱で、労働者階級も国民のごく一部に過ぎない。それ故、シェーレーンは、諸民族の独立、知識人の自由への希求の上に、民衆のパンへの渴望が加わらない限り、根本的には事態は変化しないと予測した⁷⁶⁾。

一方、彼は、ロシアは伝統的に膨張政策を取っているが、それには必然性がないと主張する。ロシアの対外進出は、本国工業のための市場を獲得することが目的ではなく、過小人口のためでも過剰人口のためでもない。あくまでも官僚の利己的な利害による。対外進出が、それにより自己目的化しているのである (eröfringsmaskineri)。それ故、成功しているうちは、国民の自由やパンの代償として国家の誇りが保てるからよいが、それが行き詰まると、責任を取らねばならなくなることが予想された⁷⁷⁾。

確かに、1905年革命と日露戦争の敗北で、ロシアは一つの転機を迎えた。立憲制が成立し、ストルイピン (Peter Stolypin) の改革が実行されたのである。シェーレーンによれば、改革は、一世紀前のスウェーデンにおけるエンクロジャー (enskifte) の展開と同様に進行している。即ち、村落共同体を解体し、自己所有農民層 (hemmansägarklass) を創出しているのである。そこに彼は、ロシア農業において西欧の農業と同じ発展の道を辿り始めたことを見だし、個人主義を発展させ、ロシア工業にとって最も確かな基盤となる国内市場を形成するものだと、改革を評価した⁷⁸⁾。

しかし、アジア的官僚制支配はなお存続し、ロシア化政策はむしろ強化された。そして、官僚制支配と帝国主義的対外進出との連関は保持され、膨張政策はなお続いている。それ故、第一次大戦前夜において、シェーレーンは、たとえストルイピンの改革が成果をあげても、それによって台無しになるのではと危惧した⁷⁹⁾。

f. 日本論

日清・日露戦争に勝利し、大国として最も新しく世界史に登場してきたのが、日本であった。シェーレーンは、明治維新以来、極めて短期に西欧化し近代的な大国として成長したのは、キリスト教が古典古代の瓦礫を越えて広まったことに続く世界史上の奇跡だと述べている⁸⁰⁾。

76) Ibid., s.134-135, 138.

77) Ibid., s.166-167.

78) Ibid., s.174-176. “enskifte” は、スウェーデン南部スコーネ (Skåne) を中心に18世紀末から19世紀初頭にかけて行われた、旧来の居住様式・混在耕地制を最も徹底的に改革したエンクロージャーの形態である。シェーレーンが、ここで何故この語を使用したのかは分からない。“enskifte” については、E. Ingers, *Bonden i svensk historia. Del II*, Stockholm 1948, Kap.13, 14を参照。

79) R. Kjellén [9-②], Del IV., s.187-189.

80) Ibid., s.197. 彼は、早くから日本に対し多大な関心を寄せ、既に1896/97年の大学の講義では、日本をテーマとして取り上げていた。R. Kjellén [9-①], Del II, s.208.

このように大国となった地理的要因として、日本が、イギリス同様に島国であることが挙げられた。また、旧来アジアの辺境であったのだが、太平洋に面し、アメリカと中国という東西文化のそれぞれの中心の間に位置していたため、19世紀末以降、その地の利を活かすこととなったとされる⁸¹⁾。

さらに、イギリス同様、その国民は様々な民族の融合から生まれると共に、島国であることに守られて、極めて均質なネーションを形成することができた。そうして培われた国民性は、中国人の現実的・保守的性格に比し、ロマン主義的かつ進歩的な性格を持つとされる。そして、シェーレーンが最も着目するのが、個性の欠如 (opersonlighet) である。この特質が、ナショナルな連帯を支え、日本の大国化に貢献したのであった⁸²⁾。だが、個性の欠如は、手放しで称賛されるべきものではなかった。

確かに明治維新以来、日本は、徹底的に西欧化を進めてきた。例えば、日比谷公園や国会議事堂周辺の景観がそれを物語る。しかし、その西欧化は、あくまで国家自立のための手段であり、交通、工業、法、軍事といった、生活の外面的な側面や技術的な側面に留まった。生活の内面、例えば、個性の欠如に規定された、天皇制を支える公に対する際限のない犠牲、権威そのものに対する信頼は、ヨーロッパには見られない。日本人の西欧化は、化学的 (kemisk) プロセスというより機械的 (mekanisk) プロセスなのである⁸³⁾。

しかも、その西欧化・大国化には大きな問題を抱えている。確かに、軍隊の規模は、ロシアに次ぎ、ドイツと並んでいる。けれども、それを支える経済は、余りに脆弱であるのである。貿易統計で見ると、食料も自給できず、主力産業の原料である綿花も輸入している。また、工業製品の質も、わずかに絹製品のみ世界市場で通用するに過ぎない。確かに、19世紀末以後、植民地型貿易構造は、工業製品輸出・原料輸入の工業国型に急速に転化してきている。しかし、何よりそれは、日本人の生活に対する欲求の低さに基づく労働力の安さによる。いつまでも続くものではない。日清戦争以後、賃金の上昇傾向が続いている。また、労働運動も生成しはじめている。しかも、日本の労働者・企業家は有能ではない。渋沢栄一が嘆くように、忍耐力に欠け、スタミナがなく、商業道徳が未発達なのである。さらに、個性の欠如は、私的イニシアティブの弱さにつながる⁸⁴⁾。その上、国土は貧弱で、天然資源に乏しい。それ故、大国の地位を維持するためには、なお一層対外進出を進め、経済的基盤を強化してゆかざるを得ない⁸⁵⁾。

ここに日露戦争以後の日本は、岐路に立たされることとなる。進むべき道は、2つある。即ち、辛亥革命後の中国と結んで世界と対抗するか、中国を犠牲として他の大国と共に歩むか

81) R.Kjellén [9-②], Del IV., s.198-199.

82) Ibid., s.199-200, 208-209, 213.

83) Ibid., s.201-202, 205-208.

84) Ibid., s.214-221.

85) Ibid., s.221-226.

ある。いずれにしても、中国を含むことにより、日本の大国としての基盤は大いに強化されると予想できる⁸⁶⁾。

こうしたシェーレーンの診断は、今後の20世紀の見通しとして、中国の台頭を予測していたことと関連する。中国の国土は広大であり、資源に富み、アメリカやロシア同様、アウタルキーの実現性を持っているのである。日本がいずれの道をとるにせよ、中国を含んでアジアに強大な大国が形成され、さらにアメリカが一層台頭してくるとというのが、シェーレーンの見通しであった。すると、一方では、ヨーロッパの工業的・商業的独占は崩壊し、欧州各国が団結してそのヘゲモニーを維持する必要があるが出てくる。ここに、ヨーロッパ連邦 (europaesk federation) の構想が浮上する。シェーレーンは、その中心的担い手をドイツに期待している。というのも、ますます充実するその国力に加え、中欧プログラムの実現は、中欧における諸民族の統合と調和を前提とする。もしそれに成功するならば、ヨーロッパ連邦形成を主導する道徳的な力を得ることとなるからである⁸⁷⁾。

以上のように、シェーレーンは、国土、国民、経済、社会、法・政治体制といった観点から、諸大国の興亡を予測した。それにより、パックス・ブリタニカに解体の兆しが見え、米日の台頭によりヨーロッパの政治・経済・文化における支配的地位が動揺する中で、今後の国際政治秩序の在り方を模索したのであった。こうした彼の大国論は、地理的要因や社会経済的要因なども取り入れた広義の比較政治論の試みと見なすことができよう。また、彼は、それにより各国帝国主義の特質を浮き彫りにした。その際、とりわけ注目されるのが、過剰人口や過剰資本といった状況のみではなく、諸階級・諸利害の統合と帝国主義的進出との関連が重視されていたことである。彼は、当時の大国の対外進出を、社会帝国主義の観点から捉えているのである⁸⁸⁾。このように、彼の大国論は、今日から見ても当時の国際政治情勢を考える上で、示唆に富むと思われる。

ところで、このような大国の興亡を規定した諸要因は、同時にスウェーデンの盛衰をも左右するのであり、大国の興亡自体、帝国主義列強に囲まれたスウェーデンの将来に関わる大問題であった。次に、大国論に見る国際政治情勢認識を前提に、彼がスウェーデンの状況をどのように考え、その独立を守り、国威を発揚するためには何をすべきと主張したのかを見てゆくこととする。

[未完]

86) Ibid., s.227.

87) Ibid., s.227, 252-255 ; R. Kjellén [16], s.272.

88) 先に触れた (『立教経済学研究』第51巻 第1号, 2頁, 注(5))ように、新保守主義者の政策提言は、スウェーデンにおける社会帝国主義の現れだと指摘されている。一方で、このようにシェーレーンは、各国の帝国主義を社会帝国主義の観点から捉えていた。現状認識、政治学、政策提言の深い結びつきが、ここからも窺える。